

御殿場市水道事業経営戦略（概要版）

1. 位置付けと計画期間

経営戦略とは、総務省自治財政局により発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月）のなかでその策定が推進されている、中長期的な経営の基本計画です。

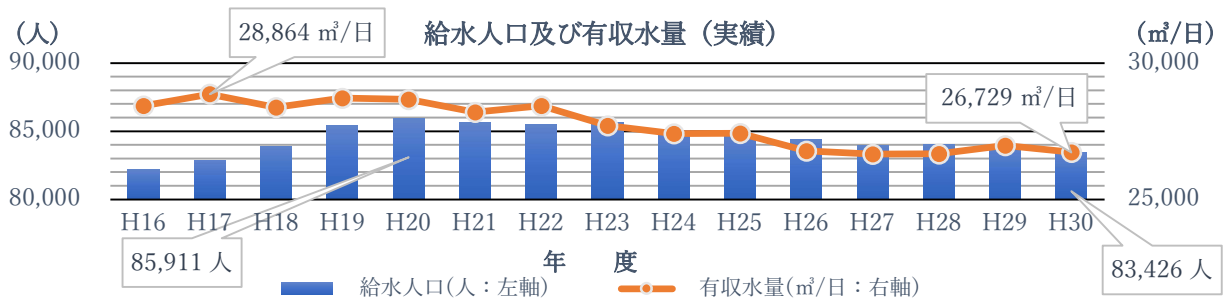
昨今の公営企業は、更新投資の増大と、人口減少に伴う料金収入の減少等により、経営環境が厳しさを増しつつあることから、自らの経営等についての確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を図る必要があるとされています。

このため、本市水道事業におきましても、今後の投資計画と財政計画の再検討を行い、強靱で持続的な事業運営を目指すものとします。

なお、計画期間は、令和2年度から令和11年度までの10年間とします。

2. 御殿場市水道事業の現況

本市水道事業の業務状況は、平成30年度実績で給水人口が83,426人、給水戸数が37,222戸、また、一日平均有収水量は26,729 m^3 、有収率は84.0%となっています。平成16年度以降の15年間では、給水人口はピーク時の約2.9%の減少、また有収水量は約7.4%の減少となっています。

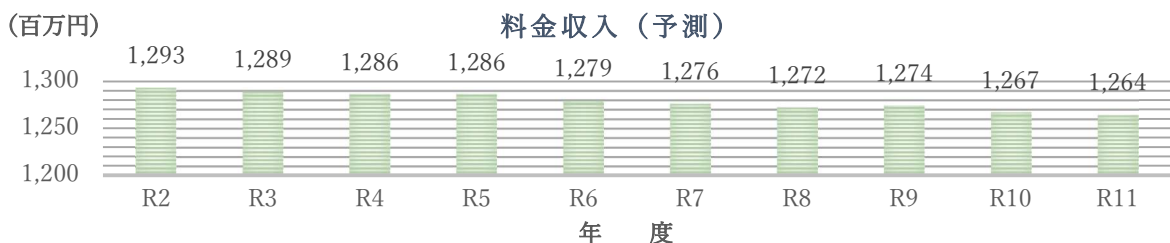
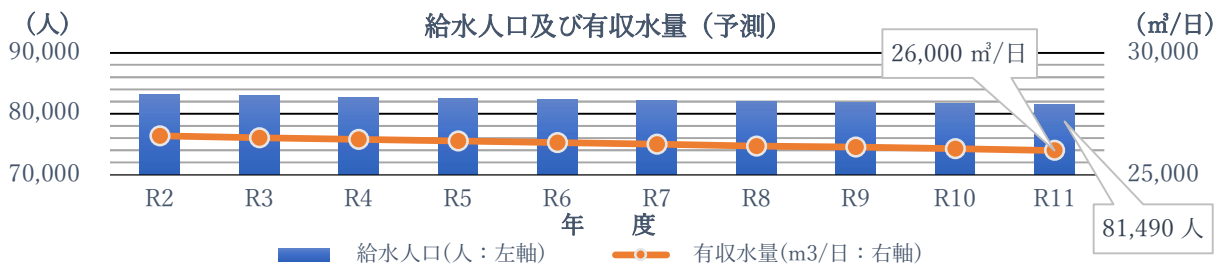


一方、本事業の主要な施設は、深井戸42施設、配水池24施設により構成されており、当該施設の耐震化は、来年度完成が見込まれる大子山配水池を最後に完了となりますが、今後は場内配管の耐震性の確保が必要となります。また、管路施設は、全延長が約502.9 km におよび、管路全体の耐震化率は約36.8%、経年化率は約19.8%となっています。

類似団体との経営比較分析では、資金及び債務の負担等において経営の健全性が保たれていますが、施設においては有収率の向上、管路の耐震化に向けた対応策等が必要となります。

3. 将来事業環境の予測

今後の水需要予測によれば、計画期間中の給水人口、有収水量は共に減少傾向が続く見通しです。これに伴い目標年度における給水収益は、平成30年度実績（1,299百万円）に比べ約3千5百万円減少となる見込みであることから、年々経営状況が悪化するものと考えられます。



4. 経営戦略の基本方針

「経営戦略ガイドライン」で求められている課題として、以下の事項を検討し、コストダウン対策に努めます。

4.1 投資の効率化

① 施設の縮小及び統廃合（ダウンサイジング）

老朽施設の更新及び耐震化にあわせて、水需要に応じた施設能力の再検討を行い、施設の規模縮小を含め、適正化に努めます。

② 施設性能の合理化（スペックダウン）

配水管の更新及び耐震化の際は、対象となる管路の重要度等を考慮し、より経済的な管種・工法の選定を行います。

③ 新技術の導入

管路の更新時には、耐震性があり長寿命化が期待できる資材を導入します。

④ 動力費・薬品費の抑制

老朽管の更新及び漏水調査の推進により有収率の向上を図り、動力費、薬品費等の経常費用の削減に努めます。

⑤ 施設・設備の長寿命化（ライフサイクルコストの低減）

法定耐用年数に代わる新たな更新基準を設定し、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減に努めます。

4.2 経営の健全化

① 職員数の適正化

民間個別委託への取組みとあわせ、職員数の適正化を行います。

② 民間個別委託への取組み

必要とされる委託内容を精査したうえで、包括的な委託への変更や、必要に応じて第三者委託の検討を行い更なる経営の効率化に努めます。

③ 広域化の推進

静岡県が主導する「水道事業の広域連携課題検討会」に参加し、管理の一体化、施設の共同化等について近隣市町との協議を行い、委託業務の共同発注や資材管理データの共有など、取り組みが可能な内容について検討していきます。

④ 職員の人材育成

日本水道協会や県が主催・幹旋する水道事業全般の講習会及び研修会には、積極的に参加します。

⑤ 企業債への依存度の抑制

長期財政収支計画により、適正な財源計画の推進を図り、企業債への依存度の抑制を継続します。

⑥ 適正な自己資金の確保

自己資金は、減価償却費や料金収入による利益等がその主な原資となりますが、今後の事業計画を考慮した中で適正な利益の確保のために、状況に応じて適正料金への見直しが必要となります。

⑦ 施設跡地の有効活用

施設の効率化（集約化）により、今後は廃止施設跡地の有効活用について検討を行います。

5. 投資計画

(1)投資計画 施設の耐震化、長寿命化等を具現化した総事業費は、今後10年間で約82.5億円となります。

単位：千円

事業名	備考	金額	年次別事業費										
			R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	
建設改良 事業	配水管布設工事	550,728	100,728	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	委託費	517,152	472,152	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	小計	1,067,880	572,880	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
拡張事業	大子山配水池築造工事	配水池SUS造 640m ³	256,240	256,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配水管布設工事		577,645	78,957	64,650	62,036	59,422	56,808	54,194	51,578	50,000	50,000	50,000
	委託費		100,593	52,189	6,204	5,942	5,681	5,419	5,158	5,000	5,000	5,000	5,000
	事務費		484,571	47,455	47,786	48,117	48,455	48,793	48,793	48,793	48,793	48,793	48,793
	小計		1,419,049	434,841	118,640	116,095	113,558	111,020	108,145	105,371	103,793	103,793	103,793
更新事業	配水場内耐震化工事	場内配管耐震化	240,000	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	管路耐震化工事		2,367,350	86,524	260,084	251,264	284,310	222,502	308,741	239,444	252,016	237,563	224,902
	水道施設更新工事	定期更新	2,003,584	0	259,820	223,203	196,667	302,105	269,217	239,606	210,514	133,487	168,965
	委託費		368,014	85,330	38,798	33,593	32,509	36,593	26,944	31,904	29,643	26,877	25,823
	小計		4,978,948	171,854	558,702	538,060	543,486	591,200	634,902	540,954	522,173	427,927	449,690
固定資産購入費		75,945	2,542	7,535	7,473	14,131	10,603	16,091	494	5,137	11,230	709	
事業費計		7,541,822	1,182,117	739,877	716,628	726,175	767,823	814,138	701,819	686,103	597,950	609,192	
消費税相当額		712,552	114,134	69,882	67,529	68,455	72,590	77,222	65,989	64,419	55,604	56,728	
総計		8,254,374	1,296,251	809,759	784,157	794,630	840,413	891,360	767,808	750,522	653,554	665,920	

6. 財政収支計画

(1) 収益的収支・資本的収支 経営の健全化を持続させるため、計画期間内に現行の5%割引を見直す試算となっています。

単位：千円

項目		年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029		
収益的 収入	営業 収益	給水収益（料金収入）	1,292,850	1,288,989	1,285,527	1,350,521	1,343,251	1,340,175	1,336,120	1,337,238	1,330,527	1,326,892	
		その他営業収益	149,271	141,723	134,175	126,627	119,079	111,531	103,981	102,432	101,698	100,965	
	営業外 収益	受取利息	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	
		長期前受金戻入	154,478	154,014	151,696	150,496	149,018	147,591	145,307	142,264	136,265	130,146	
		雑収益	524	524	524	524	524	524	524	524	524	524	
計 ①		1,598,934	1,587,061	1,573,733	1,629,979	1,613,683	1,601,632	1,587,743	1,584,269	1,570,825	1,560,338		
収益的 支出	営業 費用	人件費	100,215	100,916	101,622	102,334	103,051	103,051	103,051	103,051	103,051	103,051	
		維持管理費	542,924	538,616	534,669	531,233	534,494	519,302	512,127	510,586	509,726	517,575	
		減価償却費	623,903	640,505	654,986	658,645	673,073	686,997	708,459	710,880	713,977	716,465	
		その他費用	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	
	営業外 費用	支払利息	19,966	15,461	11,340	7,863	5,040	2,916	1,545	648	197	23	
		その他費	6,357	6,357	6,357	6,357	6,357	6,357	6,357	6,357	6,357	6,357	
計 ②		1,293,460	1,301,950	1,309,069	1,306,527	1,322,110	1,318,718	1,331,634	1,331,617	1,333,403	1,343,566		
損益	①-②	305,474	285,111	264,664	323,452	291,573	282,914	256,109	252,652	237,422	216,772		
資本的 収入	企業債		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計負担金		5,587	5,587	5,587	5,587	5,587	5,587	5,587	5,587	5,587		
	繰入金		20,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
	工事負担金		18,386	15,772	13,158	10,544	7,930	5,316	2,700	1,122	1,122		
	計 ③		43,973	21,359	18,745	16,131	13,517	10,903	8,287	6,709	6,709		
資本的 支出	建設改良費		1,296,251	809,759	784,157	794,630	840,413	891,360	767,808	750,522	653,554		
	企業債償還金		129,349	126,328	113,378	100,378	82,275	61,204	44,322	25,201	10,626		
	計 ④		1,425,600	936,087	897,535	895,008	922,688	952,564	812,130	775,723	664,180		
不足額	③-④	▲ 1,381,627	▲ 914,728	▲ 878,790	▲ 878,877	▲ 909,171	▲ 941,661	▲ 803,843	▲ 769,014	▲ 657,471			
資金残高		2,726,453	2,666,971	2,637,773	2,594,088	2,599,206	2,560,174	2,663,053	2,777,991	3,001,297			
企業債残高		565,220	438,892	325,514	225,136	142,861	81,657	37,335	12,134	1,508			

※資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金、各積立金にて補填されます。

※収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額となります。

(2)各種指標

各指標値及び目標値は以下のとおりです。

①経営の健全化

年度 指標	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率	124.11%	122.38%	120.69%	125.25%	122.53%	121.93%	119.70%	119.44%	118.26%	116.58%
料金回収率	125.27%	123.07%	120.83%	126.31%	122.86%	122.01%	119.30%	119.00%	117.59%	115.55%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
企業債残高対給水収益比率	43.72%	34.05%	25.32%	16.67%	10.64%	6.09%	2.79%	0.91%	0.11%	0.00%
供給単価（円 / m ³ ）	133.16	133.16	133.16	139.82	139.82	139.82	139.82	139.82	139.82	139.82
給水原価（円 / m ³ ）	106.30	108.20	110.20	110.70	113.80	114.60	117.20	117.50	118.90	121.00

- ②目標値：経常収支比率 100%以上（112.15%）
 料金回収率 100%以上（104.57%）
 累積欠損金比率 0%（1.00%）
 企業債残高対給水収益比率 300%以下（312.58%）
 ※（ ）内は、類似団体 H29 年度平均値

③施設の耐震性（目標値）

年度 項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
管路耐震化率	39.6%	40.5%	41.2%	41.8%	42.4%	43.2%	43.9%	44.6%	45.6%	46.6%

7. 経営戦略の事後検証、更新等について

本市水道事業の運営を持続するために、3～5年ごとに計画の見直しを行っていきます。